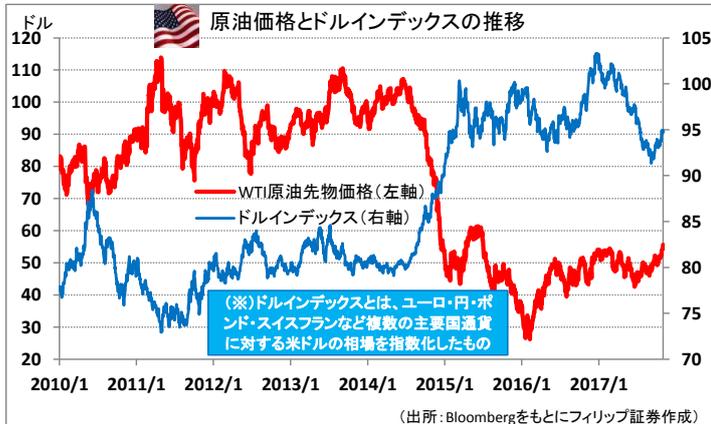
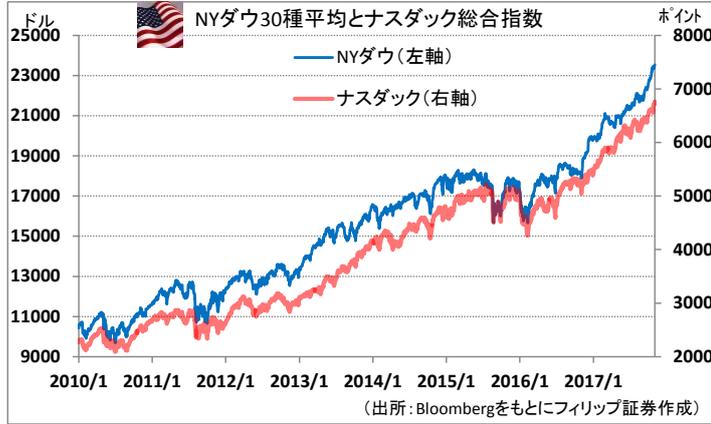


Report type: ウィークリーストラテジー



“株高続くなかの銘柄選択！”

10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比26.1万人増に留まったが、実質ではほぼ市場予想になったと見られる。失業率は4.1%と2000/12の3.9%以来歴史的な低水準、平均時給は前年同月比2.4%増と9月から低下したが、ハリケーンの影響の反動などであり、総じて労働市場は好調だったと言える。

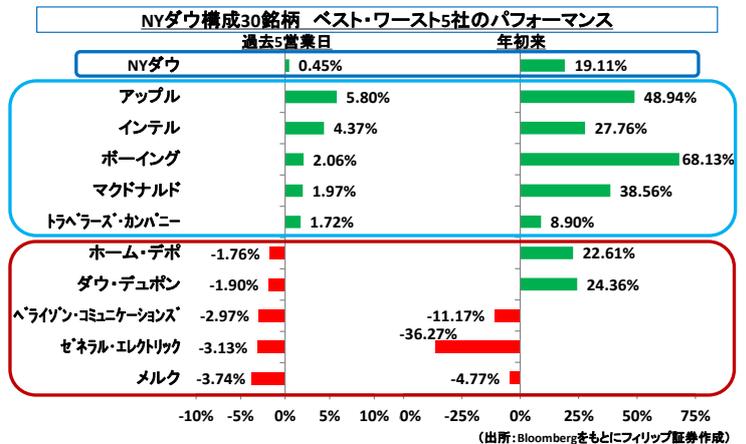
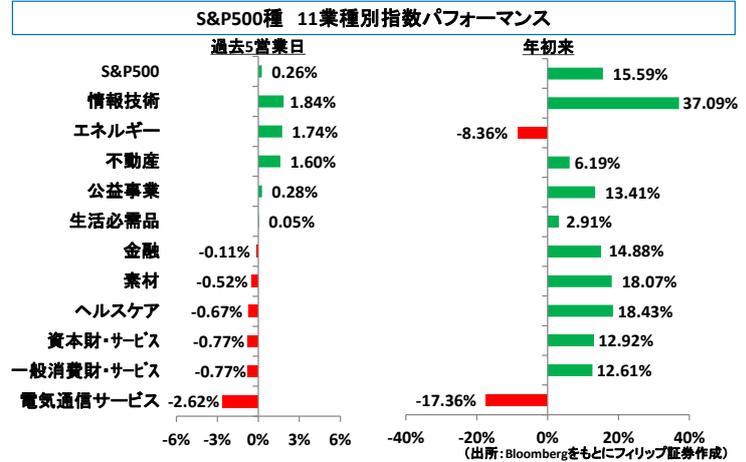
11月末からのクリスマス商戦本格化で、消費関連各社は大量の臨時雇用者確保を目指しており、アマゾン・ドット・コム(AMZN)が12万人、宅配など世界最大の小口貨物のユニテッド・パーセル・サービス(UPS)が9.5万人、米百貨店最大のメイシーズ(M)は8万人を予定。労働市場の引き締めが進み、今後の賃金上昇に弾みがつく可能性もあろう。

2017/3Q(7-9月)決算は、11/3現在で S&P500社のうち407社が発表を終え、増益率は株数加重平均で前年同期比7.6%増、市場予想を上回った企業は31社とサプライズ比率は74.0%。前年同期は72.5%であった。業種別では、急回復のエネルギーが同2.5倍、ハイテクが同21.7%増、素材が同11.4%増などとなっている。サブセクターではエネルギーを除き、半導体が同24.7%増、ソフトウェア・サービスが同21.3%増、テクノロジー・ハードウェア及び機器が同20.3%増と全ハイテク・サブセクターが20%超の増益となった。

11/3現在、NYダウ、S&P500、ナスダックの主要3指数は揃って最高値を更新し、SOXは終値で最高値の1,332.73(2000/3/10)が視野に入った。大幅高となった過去約1か月の株式市場では、大型株、ハイテクへの資金流入が顕著である。S&P500の24業種分類で、半導体・同製造装置、テクノロジー・ハードウェア及び機器、ソフトウェア・サービスが増益率に応じて上昇率は大きい。個別には、インテル(INTC)、マイクロソフト(MSFT)、アップル(AAPL)など NYダウ構成銘柄が大幅高。アマゾン(AMZN)に押され気味の小売では、ネット販売強化などで対抗するウォルマート・ストアーズ(WMT)も市場の高い評価を得ている。また、PER水準などからマイクロン・テクノロジー(MU)、金融規制緩和に前向きとされるFRBのパウエル理事の次期議長指名から、JPモルガン・チェース(JPM)やモルガン・スタンレー(MS)など大手金融にも注目したい。(庵原)

11/7号ではアップル(AAPL)、フェイスブック(FB)、マスターカード(MA)、モザイク(MOS)、モルガン・スタンレー(MS)、マイクロン・テクノロジー(MU)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(11/3 現在)



■主な企業決算の予定

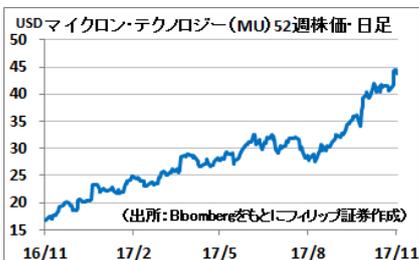
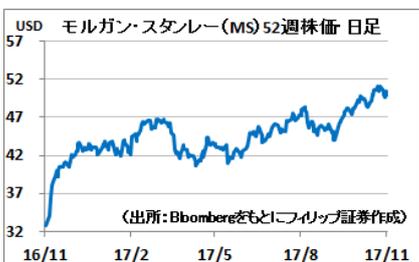
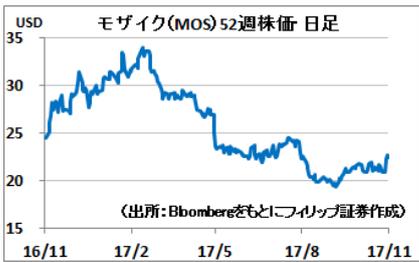
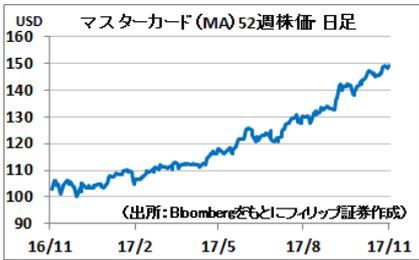
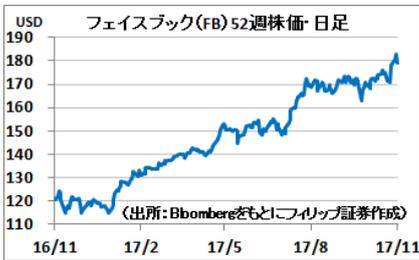
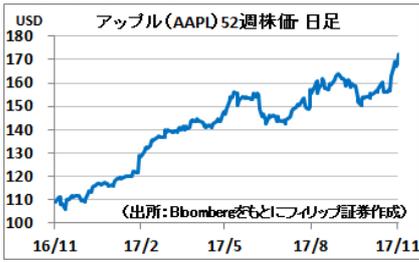
- 11月7日(火): コーチ、BMW
- 8日(水): スクエア、21世紀フォックス、クレディ・アグリコル、ABN アムロ
- 9日(木): ディズニー、メイシーズ、ニュース、エヌビディア、アディダス、コムテック
- 10日(金): ミタル、アリアンツ

■主要イベントの予定

- 11月7日(火):
 - 9月の求人件数、消費者信用残高
 - FRBのクオールズ銀行監督担当副議長、講演
 - トランプ大統領、韓国訪問
 - 9月のユーロ圏小売売上高
 - EU財務相理事会(ブリュッセル)
 - 独9月の鉱工業生産
 - 中国10月の外貨準備高
 - 豪中銀、政策金利発表
- 8日(水):
 - トランプ大統領、中国訪問
 - 中国10月の中国貿易収支
 - APEC閣僚会議(ベトナム・ダナン)
- 9日(木):
 - 新規失業保険申請件数(4日終了週)
 - 9月の卸売在庫
 - ECB、経済報告発表、欧州委員会、経済見通し発表
 - 中国10月消費者物価指数、中国10月生産者物価指数
- 10日(金):
 - 11月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - 10月の財政収支
 - 中国経済全体ファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(10月、15日までに発表)
 - APEC首脳会議(ベトナム・ダナン、11日まで)
- 11日(土):
 - 中国「独身の日」セール

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アップル(AAPL)・・・2018/1/29に2018/9期1Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・1974年にコンピューターの製造で創業。現在は iPhone、iPod、iPad、パソコンの Mac などを主力製品として世界に展開している。また、ソフトウェアの開発、周辺機器の製造も手掛ける。
- ・2017/9期4Q(7-9月)は、売上高が前年同期比12.2%増の525.79億 USD、純利益が同18.9%増の107.14億 USD であった。EPS は2.07USD で、市場予想の1.87USD を上回った。9月下旬に発売した新製品やアップルストアを中心とするサービス等が寄与し、4四半期連続の増収。
- ・2018/9期1Q(10-12月)の会社計画は、売上高が840-870億 USD、粗利益率38-38.5%である。2018/9期1Q では、売れ行きの好調な iPhone の新機種「iPhoneX(テン)」の売上高が反映される見通しである。2018/9通期の市場予想は、売上高が前期比18.7%増の2,721.42億 USD、当期利益が同18.8%増の574.48億 USD、EPS は11.42USD である。(増潤)

◇ **フェイスブック(FB)・・・2018/1/18に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・2004年マーク・ザッカーバーグ CEO ら当時ハーバード大学の学生がサービスを開始。無料の登録制 SNS で、13歳以上が登録できる。ソーシャルネットワーク・ウェブサイトを運営し、スマホや PC によりユーザー間で情報、写真、ビデオなどを共有できるサービスを提供する。
- ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比48.8%増の101.42億 USD、純利益が同79.2%増の47.07億 USD。EPS は1.59USD で、市場予想の1.28USD を上回った。2017/9時点での月間利用者数が前年同期比16%増の20.07億人となったことが寄与し、広告収入が好調。
- ・2017/12通期の市場予想は、売上高が前期比45.0%増の400.71億 USD、当期利益が同66.4%増の169.55億 USD、EPS は5.81USD である。Instagram の利用者数も5億人突破。(増潤)

◇ **マスターカード(MA)・・・2018/1/15に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・1966年に設立したクレジットカードの国際ブランド。金融機関のクレジット、デビットに関する各種サービスを提供するほか、クレジットの決済処理、電子マネー、ATM なども手掛ける。
- ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比18.0%増の33.98億 USD で過去最高、純利益が同20.8%増の14.30億 USD であった。EPS は1.34USD で、市場予想の1.23USD を上回った。マスターカードの利用額は欧州と米国で伸び、同11%増の9,810億 USD だった。
- ・2017/12通期の市場予想は、売上高が前期比17.0%増の126.10億 USD、当期利益が同19.8%増の48.64億 USD、調整後 EPS は4.56USD である。英決済サービス事業者ボーカリンクの買収を足掛かりに、急成長を続ける電子決済市場への参入も期待される。(増潤)

◇ **モザイク(MOS)・・・2018/2/20に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・2004年に農業大手カーギルの肥料部門と肥料・鉱産の IMC グローバルの合併に伴い設立。リン酸塩の採掘では世界最大手。主に濃縮リン酸塩、炭酸カリウムなどの肥料を提供。
- ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比1.7%増の19.84億 USD、純利益が同5.8倍の2.27億 USD であった。調整後 EPS は0.43USD で、市場予想の0.18USD を上回った。
- ・2017/12期4Q(10-12月)会社計画は、リン酸塩の販売量見通しが前年同期250トンに対し230-260トン、カリウムが同200トンに対し190-220トンである。通期市場予想は、売上高が前期比0.6%減の71.18億 USD、当期利益が同16.1%増の3.45億 USD、調整後 EPS は0.92USD である。同社はフロリダ州の肥料工場の稼働停止を発表。利鞘拡大が期待される。(増潤)

◇ **モルガン・スタンレー(MS)・・・2018/1/15に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・1924年設立の世界的な投資銀行。世界各地で多角的金融サービスを提供する。個人、法人、投資銀行などの顧客を対象に、国際的な証券業務、資産運用事業なども手掛ける。
- ・2017/12期3Q(7-9月)は、営業収益が前年同期比3.2%増の91.97億 USD、純利益が同11.5%増の17.81億 USD であった。調整後 EPS は0.87USD で、市場予想の0.81USD を上回った。債券トレーディング収入は減少したが、ウェルスマネジメント部門が全体を押し上げた。
- ・2017/12通期の市場予想は、営業収益が8.8%増の376.93億 USD、当期利益が同10.6%増の66.11億 USD、調整後 EPS は3.58USD である。金融規制緩和の恩恵にも期待。(増潤)

◇ **マイクロン・テクノロジー(MU)・・・2017/12/19に2018/8期1Q(9-11月)の決算発表を予定**

- ・1978年創業の半導体業界の世界トップ企業の一。DRAM、NAND、NOR 型フラッシュメモリーなどの高性能メモリー技術を幅広く持ち、特許所有数は2.6万件超。世界18カ国に展開し、従業員は3万人以上。自動車、コネクテッドホーム、産業用機械向けなどサービスを提供。
- ・2017/8期4Q(6-8月)は、売上高が前年同期比90.8%増の61.38億 USD、純利益は23.68億 USD と黒字転換。売上高、純利益ともに過去最高を更新した。調整後 EPS は2.02USD と市場予想の1.84USD を上回った。販売数量、販売価格ともに伸びたことが寄与した。
- ・2018/8期1Q(9-11月)会社計画は、売上高が61-65億 USD、調整後 EPS は2.09-2.23 USD である。10/31にサムスン電子が DRAM の市場シェア拡大よりも利益最大化に集中すると表明。需給見通しの改善が期待される。2018/8通期市場予想は売上高が前期比21.9%増の247.76億 USD、当期利益が同70.0%増の86.52億 USD、調整後 EPS は7.79USD である。(増潤)

(※)決算発表の予定は 11/3 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB